

# JICA's world

MAY 2009 No.08

05



特集

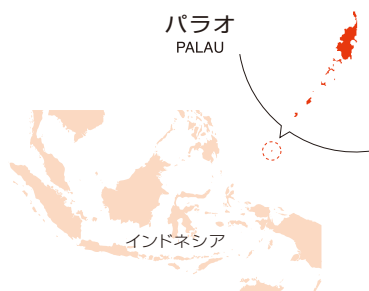
島国に生きる

—小さな島国の大きな挑戦

春 夏 秋 冬

8 オマガッタ

# 親族に囲まれ 黄色に染まる 出産儀礼



大洋州のパラオは、特有の伝統文化を現代に残す島だ。その一つがパラオ語で「オマガッタ」と呼ばれる出産儀礼。第一子の誕生を祝い、母親となった女性の家で親族を集めて祝う風習で、母親は数日間身体を薬湯で清めるなど、パラオの伝統にのっとった儀式を行わなければならない。

そんな一連の儀式を経て、晴れてお披露目の日を迎えた若いカップルのセレモニーに参加した。

全身にウコンを混ぜたココナツオイルを塗り、伝統衣装を身にまとった母親と、赤ちゃんを抱いた父親が皆の前に立つと、祝祭は佳境を迎える。米ドル紙幣を握り締めた親族たちが次々と歩み出て、歌い踊りながらお祝いを渡す。以前はこのご祝儀を、ココナツオイルを塗った女性の身体にペタペタ張り付けていたのだが、紙幣が黄色く汚れて困るという理由で行わなくなっただけらしい。

熱帯の屋外。母親の額には黄色い汗が流れ落ちる。早朝から彼女の身の回りの世話をしている女性たちの手も服も真っ黄色だ。

こうして一生に一度の儀礼が無事に終わり、のどかさが戻った家の中を見回すと、ドアや家具や電話にまで、幸せの黄色がすっかりと染み付いているのだ。

## Contents

02 春夏秋冬 親族に囲まれ黄色に染まる出産儀礼

04 特集  
**島国に生きる**  
—小さな島国の大きな挑戦—

島国特有の課題の解決に向けたJICAの支援  
ごみを減らし 清潔で快適なまちづくりを 大洋州  
国の将来を潤す水を届けたい ジャマイカ  
限りある海の資源を守り 持続的な豊かさを 大洋州  
太平洋・島サミットって何？



18 PLAYERS 予防接種拡大を目指す長崎大学熱帯医学研究所  
20 ゲンバの風 天野史郎 JICA国際協力専門員

22 地域と世界のきずな 沖縄県  
**地域ぐるみで**  
**島の魅力を伝えよう**



24 地球号の子どもたち 私たちが伝えるタンザニアのこと  
26 ココロとココロ ごみ山とともに暮らす人々の未来をつくる  
~届け 私たちの思い~  
28 JICA に聞きたい! 平成21年度のJICAの事業規模と事業計画は?  
29 JICA UPDATE  
30 イチオシ!

31 地球ギャラリー エジプト  
**砂漠の水害**  
—秘境 シーワに忍び寄る危機—



39 MONO語り 津波災害を乗り越え、笑顔をもたらす毛糸グッズ  
40 MY ACTION 勝間和代 経済評論家



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、  
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

© KAZUO TAKAHASHI / SEBUN PHOTO / amanaimages

アナゴ漁の仕掛けを担ぐキリバスの男の子。人々の貴重な食料である水産資源が減少傾向にある大洋州で、JICAは資源管理と住民の生活向上を目指した支援を行っている



## 小島嶼開発途上国の面積・人口・国内総生産 (GDP)

国名	面積 (平方キロ)	人口 (2007年、1,000人)	国内総生産 (GDP) (2006年、100万ドル)
日本	377,873	127,967	4,434,993

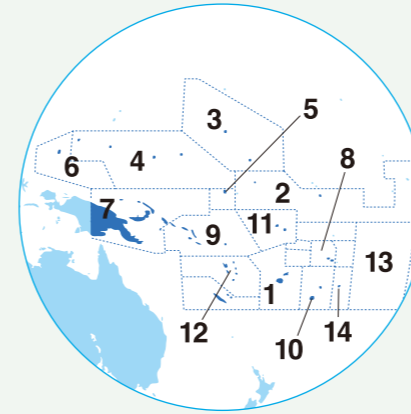
  

1	フィジー	18,274 (四国とほぼ同じ)	839	3,103
2	キリバス	726 (対馬よりやや大きい)	95	75
3	マーシャル諸島	181 (霞ヶ浦よりやや小さい)	59	128
4	ミクロネシア連邦	702 (奄美大島とほぼ同じ)	111	245
5	ナウル	21 (東京都港区とほぼ同じ)	10	55
6	パラオ	459 (屋久島よりやや小さい)	20	156
7	バブアニューギニア	462,840 (日本の約1.2倍)	6,331	6,136
8	サモア	2,831 (佐賀県よりやや大きい)	187	435
9	ソロモン諸島	28,896 (福島県の約2倍)	496	416
10	トンガ	747 (東京23区とほぼ同じ)	100	232
11	ツバル	26 (与那国島とほぼ同じ)	11	26
12	バヌアツ	12,189 (新潟県とほぼ同じ)	226	361
13	クック諸島	236 (石垣島とほぼ同じ)	13	177
14	ニウエ	260 (西表島とほぼ同じ)	2	1,725,200NZドル (2003年、ニウエ政府統計)

1	アンティグア・バーブーダ	442 (種子島とほぼ同じ)	85	962
2	バハマ	13,878 (福島県とほぼ同じ)	331	6,207
3	バルバドス	430 (種子島とほぼ同じ)	294	3,446
4	ベリーズ	22,966 (四国よりやや大きい)	288	1,217
5	キューバ	110,861 (本州の約半分)	11,268	52,393
6	ドミニカ	751 (奄美大島とほぼ同じ)	67	316
7	ドミニカ共和国	48,671 (青森県の約5倍)	9,760	31,593
8	グレナダ	344 (五島列島の福江島とほぼ同じ)	106	440
9	ガイアナ	214,969 (本州よりやや小さい)	738	901
10	ハイチ	27,750 (福島県の約2倍)	9,598	4,619
11	ジャマイカ	10,991 (秋田県とほぼ同じ)	2,714	10,316
12	セントクリストファー・ネイビス	261 (西表島とほぼ同じ)	50	487
13	セントルシア	539 (淡路島とほぼ同じ)	165	933
14	セントビンセントおよびグレナディーン諸島	388 (五島列島の福江島とほぼ同じ)	120	449
15	スリナム	163,820 (日本の約半分)	458	1,820
16	トリニダード・トバゴ	5,130 (千葉県とほぼ同じ)	1,333	18,147

1	バーレーン	694 (対馬とほぼ同じ)	753	16,069
2	モルディブ	298 (西表島とほぼ同じ)	306	907
3	シンガポール	699 (東京23区とほぼ同じ)	4,436	132,155
4	東ティモール	14,874 (岩手県よりやや小さい)	1,155	356
5	カーボベルデ	4,033 (滋賀県とほぼ同じ)	530	1,116
6	コモロ	2,235 (沖縄県とほぼ同じ)	839	398
7	ギニアビサウ	36,125 (九州とほぼ同じ)	1,695	322
8	モーリシャス	2,040 (東京都よりやや大きい)	1,262	6,413
9	サントメ・プリンシペ	964 (東京都の約半分)	158	74
10	セーシェル	455 (種子島とほぼ同じ)	87	707

出典: UN data (<http://data.un.org/>)



大洋州



カリブ



その他

## 島嶼国が直面する課題

「島国」と聞いて思い浮かべるのは、豊かな自然に独自の伝統文化が息づく「楽園」のイメージではないだろうか。南の楽園は、世界中の人々の心を引き付けてやまない。しかしその裏側には、島の未来を揺るがす深刻な問題がある。

この問題の根底にあるのが、島の特殊性だ。太平洋やカリブ海、インド洋などに浮かぶ「小島嶼開発途上国」と呼ばれる国々は、**人口が少なく国土が狭いため**、国内市場の規模が小さい。また、大小複数の島々からなり、**国土が散在している**ことから、教育や保健医療サービス、電気・水道などのインフラを歩き渡らせることが難しい。

さらに、四方を**海に囲まれている**のが島国。ハリケーンの通り道となったり、地震に伴って津波が発生したりと、地理的な理由で自然災害の影響を受けやすいが、十分な対策が取れていない国が多い。地球温暖化による島の水没の危機がさげばれている国もある。一方、島国の強みでもある水産資源が、近年、乱獲や気候変動によって減少傾向にあるという。また、グローバル化の進展に伴い、それまで島になかった食料品やプラスチック製品などが輸入されるよう

になり、人々の**ライフスタイルに変化**が起きている。その結果、ごみの増加と変質を招き、狭い国土では廃棄物の処理能力が限界に達している。しかし、**財政基盤が脆弱**で人材も乏しく、先進国や国際機関からの援助や海外からの送金などに頼らざるを得ない多くの島国は、経済成長を支えるインフラ整備をはじめ、これらの課題に取り組むだけの余裕がないのが現状だ。国際社会には、こうした島々が海外に過度に依存した経済構造から脱却するための自立した国づくり・人づくりへの協力が求められる。

## 同じ島国として日本ができること

「日本にとって島嶼国の安定と発展は重要」と話すのは、嘉数啓・テンブル大学副学長。一般的に島国は、国土面積こそ小さいものの、広大な水域を有しており、例えば大洋州地域全体の排他的経済水域※は、中国の陸地面積の約2倍に上るといわれる。日本は大洋州地域から多種多様な水産資源や鉱物資源を輸入している。こうした島国が持つ広い水域は、食料やエネルギーなど海外からの資源なくしては生きられない日本にとって、海上輸送の要衝となっている。また、戦前の日本統治時

代、多くの日本人が大洋州の島々に移り住んだことから、日系人が大統領となった国もあり、国連や国際社会では日本の立場を支持する親日的な国が多い。

JICAは、島国特有の課題の解決に向けて、気候変動対策、廃棄物管理、保健医療サービス、遠隔・ICT教育、海洋資源管理、インフラ整備などを重点分野に、島国本来の豊かさを生かした支援を行っている。また、多くの国のリーディング産業となつている観光分野では、自然環境や人々の暮らしと共存・共栄した持続性のある産業の育成に力を入れている。

また、嘉数さんは「経済発展に不利な島の特殊性をプラスに転じさせ、



## 特集

# 島国に生きる — 小さな島国の大きな挑戦

太平洋やカリブ海、インド洋に浮かぶ島国。しかし今、島特有の問題が、この地域の未来にのしかかる。同じ島国として、日本に何ができるのだろうか。

編集協力: 嘉数啓・テンブル大学副学長 / 日本島嶼学会会長

豊かな自然と伝統文化に魅せられ、ここを訪れる日本人は後を絶たない。

来にのしかかる。同じ島国として、日本に何ができるのだろうか。

※水産資源や鉱物資源などの探査や開発が認められている水域。



海外からの輸入品により島国ではごみの質と量が変化している (撮影:今村健志朗)

[島国の特徴 4]

## ライフスタイルの変化

多くの島国では、ライフスタイルの変化や輸入品の増加により、ごみが多種・多量化している。JICAは、大洋州地域共通の環境問題に取り組む地域国際機関(太平洋地域環境計画)に対し、2000年から廃棄物管理分野の日本人専門家を派遣している。また、国土が小さく、ごみの処理能力が限界に達していることから、最終処分場の改善やごみの減量化・資源化、青年海外協力隊による環境教育にも力を入れている。今後は、カリブ地域の島国のごみ問題に対応するための協力を展開していく予定だ。

このほか、コメを主食とする食習慣が定着し、消費量が拡大しているパプアニューギニアでは、輸入に頼らずにコメを自給できるように、03年から小規模農家に対して稲作技術を移転した\*。

\*「小規模農家稲作振興プロジェクト」

[島国の特徴 5]

## 脆弱な財政基盤

多くの島国は先進国や国際機関からの援助に過度に依存し、財政基盤が脆弱な状況だ。そこでJICAは、電力の需要が増加しているサモアに対し、アジア開発銀行との協調融資による同国向け初の円借款を通じて、発電所・送配電網の整備などを支援している\*。

効率の高いディーゼル火力発電所の新設や再生可能エネルギーの利用促進により、電力料金を抑えけるとともに、電線の地中化による災害対策や電線の高電圧化などを行い、電力の安定供給を目指す。

\*「電力セクター拡張事業」



悪臭が漂い、危険で不衛生だった埋め立て処分場がごみの分解を促進する衛生的な処分場に改善された(サモア)

>> 廃棄物管理分野の事例はP8「特集 ごみを減らし 清潔で快適なまちづくりを」(大洋州)／P20「ゲンバの風」を参照。



サモア・アピア市内にある老朽化した火力発電所。円借款を通じて新設される予定 (撮影:今村健志朗)

>> 給水分野の事例はP12「特集 国の将来を潤す水を届けたい」(ジャマイカ)を参照。

※大洋州地域におけるJICAの取り組みを紹介したパンフレット『We are islanders～太平洋の未来のために～』は、JICAホームページ(<http://www.jica.go.jp/publication/>)からダウンロードできます。



# JICAの支援 島国特有の課題の解決に向けた

地理的・社会的な理由により、さまざまな問題に直面している小島嶼(とうとう)開発途上国。JICAは、こうした国々が島特有の課題を解決し、持続可能な社会を実現するための支援を行っている。

[島国の特徴 1]

## 人口が少なく国土が狭い

人口が少なく国土が狭い島国は、市場の規模が小さく、産業資源が限られているため、産業が発達しにくい。そのため、豊かな自然環境を活用した観光業が多くの国のリーディング産業

>> 事例はP22「地域と世界のきずな」を参照。



日本人専門家からの説明を熱心に聞く下水オペレーターの訓練生(モルディブ)

>> 保健医療分野の事例はP18「PLAYERS」を参照。

[島国の特徴 3]

## 海に囲まれている

① 国土を海に囲まれた島国は自然災害の影響を受けやすい。JICAは、日本の長年にわたる防災分野の経験・教訓を生かして、自然災害の被害の軽減に向けた協力を行っている。例えば2002年から、カリブ共同体(CARICOM)※諸国全体の洪水対処能力を向上するため、「カリブ地域防災機関(CDERA)」と西インド大学などと共同で、バルバドス、トリニダード・トバゴ、セントビンセントの3カ国に対し、洪水ハザードマップの作成やコミュニティ活動などを支援した\*1。09年1月からは、新たに5カ国(ドミニカ、セントルシア、グレナダ、ガイアナ、ベリーズ)を対象に協力を開始\*2。終了後はCDERAを中心にその成果をCARICOM地域全体へ普及していくことが期待されている。

※カリブ地域の経済協力を促進する機関。14カ国1地域が加盟。

\*1「カリブ災害管理プロジェクト(フェーズ1)」  
\*2「カリブ災害管理プロジェクト(フェーズ2)」

となっている。JICAは、島国の魅力的な資源を生かした観光業をより一層発展させるため、人々の生活や自然環境と調和した観光の推進に協力している。

[島国の特徴 2]

## 国土が散在している

散らばった島々に住むすべての住民に対し、教育や保健医療、電気・水道など基礎的な社会サービスを行き渡らせることは容易でない。JICAは、教育分野では、フィジーに本校を持つ南太平洋大学に学内衛星通信ネットワークを整備するなど、島々をITで結ぶ遠隔教育を推進している\*1。現在、他国の分校で遠隔教育を受ける学生は、全生徒の半数の1万人に上る。

また、雨水と地下水が水源となっている島国モルディブでは、2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波災害の被害により地方島の地下水が汚染され、



沖縄でエコツーリズムなどについて学ぶカリブ地域の研修員

その結果、下水道整備の必要性が高まった。そこでJICAは、下水道システムの普及が始まったばかりの地方島で、下水処理システムの導入と管理人材の育成に協力し、各島への適切な下水処理の導入と維持管理体制の構築に取り組んでいる\*2。

さらに、離島や海外への移動に不可欠な港や空港、道路などの建設・整備についても長年にわたり協力を行ってきた。

\*1「情報通信技術センター整備計画」「通信体系改善計画」「遠隔教育・情報通信技術強化プロジェクト」  
\*2「下水処理及び地下水管理能力向上プロジェクト」

② 気候変動の影響を懸念する報道が相次ぐツバルでは、海面上昇に加え、人口増加に伴い環境への負荷が大きくなり、島を形成するサンゴや有孔虫が減少し、海岸侵食を引き起こすのではないかと指摘されている。JICAは、ツバルの島の形成や維持のメカニズムを解明し、海岸の保全対策を策定するための調査を行っている\*3。

\*3「海面上昇に対するツバル国生態工学的維持詳細計画策定調査」



災害対策の一環として防災シミュレーションを実施(バルバドス)

③ 島国の人々にとって魚介類などの水産資源は貴重な栄養源・収入源だが、近年減少傾向にある。JICAは、各国が水産資源を持続的に利用していけるよう、日本で開発された中層パヤオなどの漁法や養殖方法を開発・指導しているほか、商品に付加価値を付けて収入向上を図るための加工技術を伝えている。

>> 水産資源分野の事例はP14「特集 限りある海の資源を守り 持続的な豊かさを」(大洋州)を参照。



大洋州の人々にとって重要なタンパク源・収入源となっているシャコガイ。1990年代後半まで、JICAはトンガで種苗生産・増養殖手法の開発に協力。その成果は、ほかの島国に広がっている(撮影:今村健志朗)



「福岡方式」を取り入れ、改善されたサモアのタファイガタ処分場。ごみ収集車が到着すると、まずウェストピッカーがごみの中から有価物を探す。その後、重機でごみを一カ所に集め、踏み固める

**サモアの経験・教訓をもとに  
大洋州全体で廃棄物  
管理能力の向上を図る**

『宝島』の著者 R・L・ステイ  
ーブソンが晩年を過ごした南  
太平洋の小国・サモア。佐賀県  
よりやや大きい国土に約18万7  
000人が暮らす。バエア山か  
ら流れる清らかな水が、緑豊か  
な渓谷、そして大地を潤す美し  
い島だ。

早朝のアピア市内中心部。大  
きく葉を広げた街路樹の下で、  
安全ベストを着た作業員がごみ  
運搬用のカートを押しながら落  
ち葉や空き缶などを拾い集めて  
いる。住宅街でもごみは決めら  
れた場所に置かれ、散乱してい  
る様子はない。「サモアでは今年  
度からごみ収集が国内全土で定  
期的に行われるようになりまし  
た」と環境省のトゥー・イエテ  
イアア次官は  
話す。

ごみが深刻な  
問題として浮上  
してきたのは1  
990年代以降  
のこと。そもそ  
も大洋州の島々  
は、国の規模が  
小さく、財源や



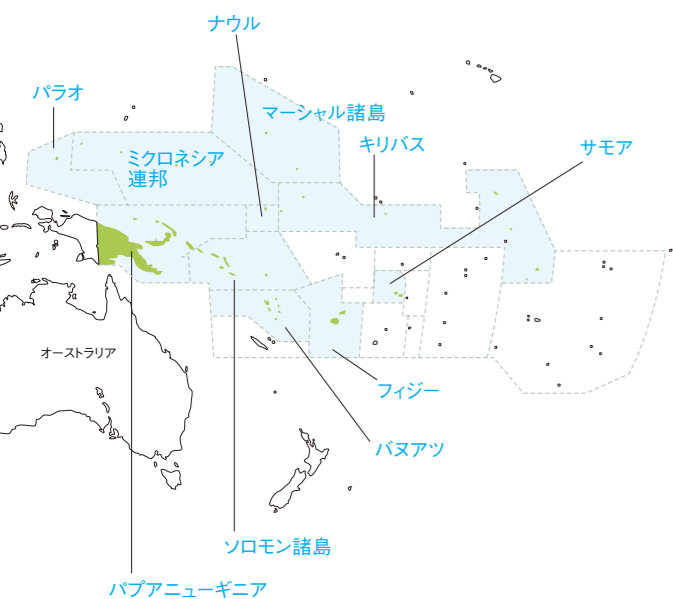
「フクオカメソ  
ッド」の研修を受  
けて、この処分場  
の仕組みや良さが  
分かりました。そ  
う語るのは市内か  
ら車で30分、タフ  
アイガタ処分場の  
環境省廃棄物管理  
部門で働くレサイ

人材などの資源が限られている。  
そのため農業や教育など経済活  
動に直結する、より重要性の高  
い課題への取り組みを優先し、  
ごみ問題への対応は後回しにさ  
れてきた。自然の恵みで暮らし  
ていた時代、ごみを処理する必  
要などなかったからだ。

サモアでは、サイクロンや病  
虫害の発生により、主食のタロ  
イモが壊滅的な打撃を受け、大  
量の食料がオーストラリアやニ  
ュージールランドから輸入される  
ようになったこともごみ問題に  
拍車を掛けた。小さな島にそれ  
までなかった缶詰などが持ち込  
まれ、生活は一変。その結果、  
空き缶やビニール袋といった自  
然に返らないごみが島にあふれ  
始め、「オープンダンピング」と  
呼ばれるごみの投棄場は、悪臭  
害虫、自然発火が発生する不衛  
生で危険な状況となっていた。

サエア・ニウアルガ・エバイマ  
ロさんだ。この処分場は200  
3年、JICAの支援により、  
ごみ分解を促進する「福岡方式  
（準好気性埋立構造）」※1を大洋  
州で初めて取り入れた。「以前は  
悪臭、メタンガスによる自然発  
火、ウェイストピッカー（ごみ  
を拾って生計を立てる人）の火  
の不始末などが原因で、近隣住  
民から苦情を受けたこともあり  
ましたが、今はほとんどなくな  
りました。今後はごみから出る  
汚水の水质検査にも本格的に取  
り組みたい」とエバイマロさん  
は意欲を見せる。

※1 処分場の底部から汚水を速やかに排水し、同時に自然に空気を入れる  
ことでごみの分解を促進する技術で、日本では処分場の標準的な構造とし  
て普及している。構造が簡単で、施工や維持管理にも高い技術を要せず、  
高価な材料に頼らなくても現地にある資材や廃材を利用できる。



(左上)タファイガタ処分場を視察する川畑専  
門家(左)と天野史郎・  
JICA国際協力専門員  
(中)エバイマロさんら廃  
棄物管理部門のスタッフ  
らが独自に開発したカラ  
ーシステム。処分場に来  
るごみ収集車は日に30  
~40台。ごみの種類ご  
とに色が違うカードを渡して、  
それぞれの埋め立て場所  
に誘導する  
(下)アピア市内のスー  
パーマーケット。野菜や  
果物以外のほとんどの商品  
が輸入品だ



# ごみを減らし 清潔で快適なまちづくりを

青い空、広がる海、豊かな自然——  
楽園の代名詞ともいえる大洋州の島々が近年、ごみ問題に悩まされている。  
人口増加やライフスタイルの変化により増え続けるごみ。  
国土の小ささや人材の不足・流出などが壁となって対策が遅れる島国に  
ごみの処理技術や減量・資源化の大切さを伝えているJICAの協力現場を訪ねた。

文・写真 = 今村 健志朗 (フォトグラファー)

from 大洋州  
**PACIFIC ISLANDS**





(上) アピア市内の各所に民間業者が設置したリサイクルボックスが置かれている  
(中) ナンディ町では、3R活動をPRするポスターやパンフレットを町独自で作成し、住民に配布している。JICAはその取り組みを後押ししている  
(下) トラックから降ろされた剪定ごみ。ラウトカ市のごみの約3割が剪定や芝刈り出せる有機ごみだ

3年間で、大洋州9カ国に対して戦略を策定するための研修を各国で実施した。参加者は、政府関係者、自治体、コミュニティの代表者、収集やリサイクルなどの民間業者、NGOといった廃棄物管理にかかわる人々。関係者は一堂に会し、国全体の廃棄物問題を把握、その中から優先課題を取り上げ、解決に向けた実施計画の骨格をつくっていった。今後プロジェクトでは、実施計画の完成と実現に向け、引き続きフォローアップを行う

予定になっている。  
こうした協力をJICAとともに行っているのが、地域国際機関の「太平洋地域環境計画（SPREP）」だ。南太平洋の21カ国・地域と先進4カ国が加盟するこの機関は、島共通の課題である環境保全に向けた域内協力の促進などを目的に80年に発足。本部はサモアにあり、2000年からJICA専門家が開発アドバイザーとして活動している。SPREPのコシー・ラトゥ事務局長代理は、「JICAの協力

の特徴は、タフアイガタ処分場の改善のように、協力の成果が各国で確実に定着していること。私たちはこの事例を、特に研修などの人材育成を通して大洋州全体に広めたい」と語る。  
しかし、ごみ問題は依然深刻だ。背景には絶対的な人材不足がある。小国ゆえにもともと人口が少ない上、研修などを通じて技術や知識を習得した人材は、より高い収入を求めて海外に働きに出てしまう。しかも、ごみ処理の仕事は特に人気がない。

また、国の廃棄物処理計画を実施する政府側の主体性が欠けていることも課題だ。中米カリブ海のセント・ビンセント出身で、SPREPで固形廃棄物対策を担当するエスタ・リチャーズさんは「各国政府の能力向上が不可欠だ」と指摘する。アドバイザーとして日本と大洋州地域を歩き来しながらプロジェクトを運営する川畑友里江・JICA専門家は、「タフアイガタの成功例があるサモアと違い、他国ではまだごみ問題がほかの優

先課題に遅れを取っています。もっと主体性を高めて取り組んでいってほしい」と話す。

さらに、JICAサモア支所の四釜嘉總所長は、「プロジェクトの活動に加えて、これまでにJICAは、医療廃棄物処分場の改善、帰国研修員やNGOと協力したリサイクル活動、青年海外協力隊による環境教育などを実施しています。廃棄物対策は、多様な観点から継続した取り組みが必要だ」と語る。

また、カリブ海に浮かぶ島国でも、大洋州同様に一国だけでは対応しきれないごみ問題を抱えている。そのためJICAは、大洋州での経験を生かし、カリブ地域が域内協力によりごみを適切に管理できるようにするための協力ができないか、検討している。

**日本の経験を参考に  
行政とコミュニティが  
対話しながらごみを減量**

フィジー第2、第3の都市ラウトカ市とナンディ町。共通するのは美しい芝生だ。あちらこちらで芝刈り機が忙しく動き回り、庭の手入れがとてもよく行き届いている。

この国でもごみは大きな問題

になっていた。JICAの調査によれば、2つの町で最も多いのは、南国ゆえに成長が速い草木を剪定した庭ごみ、そして台所から出る野菜のくずや食べ残しといった有機ごみ。これらは都市ごみ全体の7割を占める。「住民を巻き込みながら、有機ごみを燃料や堆肥として活用することも検討しています」と孔井順二・JICA専門家話す。  
JICAは、08年10月からフィジーで「廃棄物減量化・資源化促進プロジェクト」を実施している。排出から収集、最終処分に至るまでのごみ処理の計画づくりや、3R（リデュース・リユース・リサイクル）/リターン（※）の推進に力を入れている。島の小さな土地を有効的に使うためには、最終処分場の改善に加え、ごみの排出量を減ら

す取り組みも重要だ。また、最初からごみが少なければ、収集・運搬コストも抑えられる。  
そんなプロジェクトの力強い支えとなっているのが、鹿児島県志布志市だ。フィジー同様、焼却場がなく、すべてのごみを埋め立てている同市は、徹底した分別で約8割のごみの減量に成功。08年には、住民などとともに持続可能なまちづくりに取り組み、功績を挙げたNGOや自治体などに贈られる環境省の「循環・共生・参加まちづくり表彰」も受けている。昨年、プロジェクトを支援している同市の職員が現地を訪れた時は、住民との粘り強い対話の必要性を伝えた。

志布志市の取り組みからは分別方法そのものよりも、行政がどのようにコミュニケーションと対話し、理解を得、積極的な住民参加につなげていったのか学んでほしい」と強調する。ラウトカ市保健衛生サービス部のラジャンドゥラ・プラタップ部長もそれを理解しており、「粘り強い説得で6割の減量を目指す」と意気込む。またナンディ町のサカライア・セラウ保健部長も「ポスターなどの広報ツールや学校での環境教育に力を入れている」と話す。孔井専門家は「互いの取り組みや情報を共有してくれば」と期待する。

家庭ごみを出すラウトカ市の女性。何とも南の島らしいのどかな光景だ

島国におけるごみ問題の解決には、政策・行政組織・現場レベルでの人材育成と、住民との信頼関係を築き、環境に対する意識を高めてもらうことが大切だ。国土が小さく人材も十分でない中で、ごみの多量・多様化は島国の未来を左右する課題だといえる。だからこそ、排出から処理・処分まですべての過程で人々がどうごみ問題と向き合うか——それが、青く澄んだ空と海が似合う、清潔で快適なまちを取り戻すカギとなるに違いない。

※2 島国の多くは国内で「リサイクル」することが難しいため、3つ目のRはごみをできるだけ「リサイクル」すること、リサイクル市場のある先進国や自然に「返すこと（リターン）」を意味する。



大洋州地域におけるJICAの廃棄物管理分野の協力をまとめたパンフレット『美しい島の未来のために～大洋州における日本の廃棄物管理分野の協力～』は、JICAホームページ（http://www.jica.go.jp/publication/）からダウンロードできます。



# 国の将来を潤す 水を届けたい

美しいカリブの海と豊かな緑に恵まれた島国ジャマイカで、水の安定的な供給が課題となっている。小さなこの国の未来を築くため、JICAは、水道施設の維持管理を支える人材の育成と、施設の整備に取り組んでいる。

## 水を安定的に供給するために

「木と水の大地（ザイマカ）」  
——かつての先住民は、この地を現地語でそう呼んだ。秋田県ほどの面積を持つカリブ海の島国・ジャマイカの国名の語源となった言葉だ。その名にふさわしく、生態系豊かな熱帯雨林、コーヒーの産地として名高いブルーマウンテン、北部沿岸の美しい海岸に代表される豊富な自然に囲まれている。降水量も比較的多く、合わせて120本以上

上の河川が流れるなど、特に水資源で困ることもない。  
だがそんなジャマイカで長年の課題となつてきているのが、水の安定的に供給できないこと。水道の普及率は70%を超えているものの、漏水などにより、浄水場から各所へ送られる間に65%にも上る水が失われている。その影響で、首都キングストンをはじめ各地で断水が起きることも珍しくない。また、雨が降ると水道水が濁ってしまうなど、水質管理にも課題を抱えている。

主な原因は、水道施設の老朽

化や、水道事業を運営する国家水委員会（NWC）の不十分な運営・維持管理体制と少ない予算、そして技術を持った人材の不足だ。そこでJICAは、1996年より円借款によってキングストン首都圏の2つの地区で水道施設の修復・拡張を支援しているほか、2007年から技術協力「上水施設維持管理能力強化プロジェクト」を実施している。

「ジャマイカは規模が小さく資金も少ないため、古い水道施設の改修やメンテナンスが進んでいません。また、外国からの援助などで施設が整備されても、それを維持管理するための人材やNWCの組織体制が不十分で、継続性に欠けています」  
そう話すのは、「上水施設維持管理能力強化プロジェクト」を統括するJICA専門家の大坂進一さん。JICAは、NWC



日本で研修に参加したNWCの職員たち。東京都東部地域の約250万人に水を供給する東京都葛飾区の間町浄水場を視察した

が効率的な給水事業を継続できるように、水道施設の維持管理や水質管理の能力向上のほか、水運用や無取水※対策の計画・立案を担う人材の育成に取り組んでいる。これまで、4つの浄水場と給水区域をモデルサイトに、効率的な浄水場の運転、施設の日常点検や安全管理、水のサンプリングや水質検査の手法など、現場の細かいニーズに合ったさまざまな研修を担当職員に向けて実施し、技術力の向上と定着に努めてきた。

## 人材育成と施設の整備に 包括的に取り組む

きた円借款による支援との相乗効果も意図して行われている。今後も現行の円借款を通じ、新たな配水池の建設や、長さ延べ26キロに及ぶ配水管網の整備が予定されている。  
規模が小さいジャマイカのよ

「以前は技術的な裏付けのもとに基礎を正しく教えられる指導者がいなかったため、初歩的な技術の再確認から始めなければならなかった」と大坂さん。「本当の成果が出るのはこれから」と言うが、すでに浄水場の機材故障の頻度が減ったり、水質不適合と判断される日も少なくなると、徐々にその効果が現れてきているようだ。

3月下旬より約1カ月、JICAの支援の一環で、NWCの職員4人が水道事業管理を学ぶため日本を訪れた。「見るものすべてを吸収して帰りたい」と力強く語る彼らの目は使命感に満ちていた。国の基盤を支える確かな技術と人材を育てるこうした取り組みが、ジャマイカの豊かな未来を築いていくための大きな原動力となるに違いない。



(上) 円借款で改修されたキングストン首都圏スパニッシュタウン地区の浄水場。以前より多くの水を供給できるようになった  
(左) 浄水分野の専門家を育成する研修で、講義する大坂さん  
(右) 故障した給水施設のモーターを交換するNWCの職員。「据え付け方や使用する工具などにまだまだ改善が必要」と大坂さん

こうした組織の能力強化は、首都の人口増加に対応する水の供給能力の向上を目指し、浄水場、配水池、給水施設の改修や、古い水道管の交換などを行って

国は、水道事業全体の安定のみならず、国の将来設計を考える上で大きな意味を持つ。主要産業の一つである観光の開発が北部沿岸を中心に進む中、水の安定供給は欠かせない。また、効率的な給水事業の実施は水資源の有効利用や環境負荷の低減につながり、深刻化する気候変動を緩和させるといっても有効だ。

※浄水場から各所に送られる間に、漏水などで失われ料金回収が行えない水。



キングストン近郊の川と貯水池を結ぶ導水路。英国統治時代の18世紀半ばに建設された。こうした古い施設の不十分な維持管理が、無取水率の高さの一因となっている

from ジャマイカ  
JAMAICA





(上) 3年目の研修で、前年にバヤオを設置したフィジーの周辺海域で実習を行い、3日間で600キロ以上ものカツオ・マグロを釣り上げた  
(下) 沖縄県国頭村の国頭漁協員名真で、シイラの天日干し加工を学ぶ

## 水産資源を活用し 住民の生計向上を

辺り一面に広がる青い海——大洋州地域と言えば、マグロやカツオをはじめとする、多種多様な水産資源の宝庫として知られる。これらの資源は、現地の人々の生活、国の発展に欠かせない貴重な収入源。実際に、日本人の食卓に日常的に並ぶマグロやカツオの約80%が、太平洋から輸入されているというから驚く。

源は、住民の貴重な食料であると同時に、商品価値が高く、捕獲も容易であることから乱獲状態に陥りやすい。そのため、資源の枯渇が深刻化しているのが現状だ。現地でも、漁業制限の必要性が認識されているが、個人の収入や雇用に直結する問題であるため、有効な対策を打ち出せていない。

技術の導入、農業や小規模観光業の振興などを推進している。その一つが、「島嶼国漁村主導型水産業多様化促進コース」。大洋州地域7カ国<sup>※1</sup>の水産局の職員などが、自国の水産資源を効率的・持続的に活用する方法を学ぶ研修だ。

足が深刻な問題となっているため、長期的な視点で人材を育てるのは非常に効果的です」と研修を担当する(株)国際水産技術開発の田中秀幸さんは言う。研修地も、沖繩<sup>※2</sup>(1～3年目)、フィジー(2～3年目)、トンガ(3年目)の3カ国にわたり、日本で学んだ手法を自国でどう応用させるか、3年間の研修を通じて学べるようになっていく。

例えば、研修の目玉の一つである中層バヤオ漁<sup>※3</sup>では、「1年目」沖繩でバヤオ漁法を学習・体験↓(2年目)沖繩の研修を

踏まえ、フィジーで入手できる材料を活用し、バヤオを作成して海に設置↓(3年目)2年目にバヤオを設置した周辺海域で漁具漁法訓練を実施↓さらにトンガでの研修を通じて、沖繩と大洋州島嶼国の違いを理解し、沖繩で学んだ技術を適応させながら自国に合う手法を探していく、という一連のプロセスが確立している。「研修員の技術や知識が、年々向上しているのが分かります」とJICAフィジー事務所の堰水尾真也職員は言う。

平洋共同体(SPC)とも連携。研修終了後には、SPCが本来業務として研修員の活動のサポートを継続する体制が確保され、SPCのネットワークを通じて、少しずつ地域全体に研修の成果が広がりをみせている。このように、現地水産局との連携や地元漁師への技術移転を盛り込むことで、研修の主眼である人材育成にとどまらない、さまざまな相乗効果を生み出すことに成功している。

建設。03～06年、同センターの職員を対象に、①センターの組織運営、②付属水族館の展示・運営管理、③サンゴ礁研究・モニタリング機能の確立、④地域住民への環境教育の普及のための技術指導を行った。

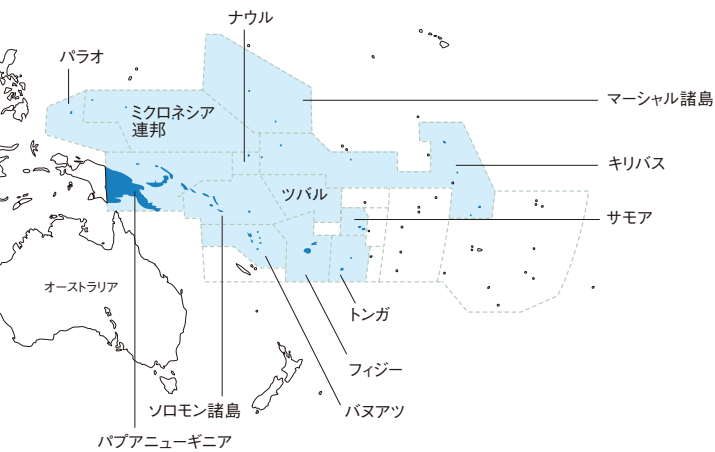
国際サンゴ礁センターへの協力を09年7月に再び開始。サンゴ礁のモニタリングに関する技術的能力の強化を通じて、サンゴ礁の保全に有効とされる海洋保護区の適切な管理を支援していく。

JICAは今後、大洋州における水産資源分野の支援を強化するため、プロジェクト間の連携を重視しながら、これまで以上に地域横断的な協力を強化していく方針だ。海でつながれた大洋州の島々が一体となり、地域本来の豊かさを生かした海の恵みから、明るい未来が切り開かれていくことを願う。

## モニタリング能力を強化し 自然環境を守る

また大洋州では、マングローブやサンゴ礁など、海を取り巻く自然環境の保全も重要な課題となっており。特にパラオでは、豊かな自然環境を利用した観光開発に力を入れており、自然との共存が重要課題となっている。しかし近年、水中に爆発物を設置するなどの不適切な漁業や沿岸地域の開発などに地球温暖化の影響が加わり、サンゴ礁の生態系が破壊の危機に脅かされている。

そこで02年、日本はアジア・大洋州のサンゴ礁研究の拠点として、パラオのコントロール島に「パラオ国際サンゴ礁センター」を



(上) フィジーで調達した素材を使い、中層バヤオを作る研修員  
(左) パラオ国際サンゴ礁センターで、オニヒトデに関する講義を受けるセンターの職員たち  
(右) サンゴ礁のモニタリングでは、潜水調査を繰り返し行う

※1 フィジー、マーシャル諸島、バブアニューギニア、ソロモン諸島、トンガ、バヌアツ、サモア。初年度は、ナウル、パラオ、ツバルからも参加。  
※2 沖繩の研修にはNPO法人おきなわ環境クラブが協力。  
※3 沿岸から近い沖合に、バヤオと呼ばれる浮き漁礁を設置し、その周りに集まる魚を釣る漁法。漁場探索の時間や労力が軽減され、効率的に漁を行うことができる。今回の研修では、日本で開発された中層バヤオが導入された。漁礁本体が水面下30メートル付近に設置されるため、大洋州の島国の最大の課題であるサイクロンなどによる流失被害も大幅に軽減できる。

# 限りある 海の資源を守り 持続的な豊かさを

沿岸の魚類や貝類など、さまざまな水産資源に恵まれる大洋州地域。近年、資源の枯渇や自然環境の破壊が問題視される中、JICAは、同じく海に囲まれた日本が持つ水産資源分野のノウハウを生かし、持続的な水産資源の活用を目指した支援を行っている。

from 大洋州  
PACIFIC ISLANDS

## 太平洋・島サミットの意義と開催までの経緯は？

「日本・太平洋諸島フォーラム(PIF)※首脳会議」(通称:太平洋・島サミット)は、日本の内閣総理大臣が主催する形で、オーストラリア、ニュージーランドも含めた大洋州の14カ国・2地域の首脳を招いて1997年より3年ごとに開催しているもの。日本と大洋州諸国・地域との関係を強化し、この地域の発展に共に取り組むことを目的に、環境や教育、経済成長など、大洋州諸国・地域が抱えるさまざまな課題について話し合う貴重な場となっている。

第1回のサミットが開催された1997年以前は、大洋

## これまでの議論の内容は？

当初は、「3年に一度の外交イベント」といった雰囲気もあったが、回を重ねるにつれ、実務外交的な議論も行われるようになり、太平洋・島サミットの重要性は徐々に高まってきている。

初めて沖縄で開催された2003年の第3回サミットでは、日本と大洋州諸国・地域が共同で取り組む具体的な戦略・行動計画として「沖縄イニシアティブ」が採択された。続く第4回では、同イニシアティブに基づいた取り組みのレビューを踏まえ、日本とPIFとの新たな協力枠組みとして「より強く繁栄した太平洋地域のための沖

## 今回の議題と、今後日本に求められる協力は？

北海道のトマムで開かれる今回の第5回サミットでは、前回採択された政策やこれまでの日本の支援を振り返るとともに、環境や気候変動をはじめとした重要課題への対応や、大洋州諸国・地域の発展と将来的な地域協力のあるべき姿などについて、議論が行われる予定だ。

近年、この地域では、フランスやアメリカ、中国といった国が、インフラ整備の支援を強化したり、首脳級会合など類似の会合を独自に開催したりするなど、より大きな存在感を示し始めている。太平洋・島サミットが始まって既に10年以上が経過した今、「日本としては長期的な視点に立った政策目標を設定し、それをいかに実

現させていくのかを改めて打ち出していく必要がある。特に、環境や気候変動といった分野については、ほかの援助国や国際機関との連携を図ると同時に、日本の独自のビジョンを掲げ、議論をリードしていく姿勢が求められる」と小林泉氏は話す。

※大洋州地域の12カ国(バブアニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、バヌアツ、サモア、トンガ、ツバル、ミクロネシア連邦、キリバス、マーシャル諸島、パラオ、ナウル)、ニュージーランドと自由連合関係にある2つの自治地域(クック諸島、ニウエ)、オーストラリア、ニュージーランドが加盟する地域協力の枠組み。

縄パートナーシップ」を採択。この中で5つの重点政策目標(「安全保障」「持続可能な開発」「良い統治」「人と人との交流」「経済成長」)が設定された。小泉純一郎首相(当時)は、人材育成を含め、太平洋の島国・地域の自助努力に向けて、2006年から向こう3年間で、総額450億円規模の支援を目指すことを中核とする支援策を発表。また、この地域への主要援助国である日本、ニュージーランド、オーストラリア3カ国の協力体制の重要性が確認された。

現させていくのかを改めて打ち出していく必要がある。特に、環境や気候変動といった分野については、ほかの援助国や国際機関との連携を図ると同時に、日本の独自のビジョンを掲げ、議論をリードしていく姿勢が求められる」と小林泉氏は話す。

大洋州地域は、地球温暖化やライフスタイルの変化などに伴いさまざまな困難に直面している。国際社会における重要なイコール・パートナーとして、日本は、政府だけでなく、地方を含めた国民全体で大洋州地域を盛り上げていく必要がある。今回のサミットがその良いきっかけとなることが期待されている。



前回2006年の第4回太平洋・島サミットは沖縄県名護市で開催された ©時事



# 太平洋・島サミットって何？

5月22～23日、大洋州の国・地域が日本に集まり、この地域に共通する課題や発展に向けた取り組みについて話し合う、第5回「太平洋・島サミット」が北海道・トマムで開かれる。サミット開催の意義やこれまでの議論の流れ、今回の協議の内容のほか、日本に求められる協力などについて解説する。

協力:小林泉・大阪学院大学大学院教授/元外務省太平洋島嶼国支援検討委員会座長

Pacific Islands Leaders Meeting



B型肝炎ワクチンなどの効果を判定するため、血清検査の指導をする森田教授 (撮影:今村健志朗)

## 予防接種拡大を目指す 長崎大学熱帯医学研究所

世界で、5歳になる前に命を落とす子どもは1日に約2万6,000人。その多くが感染症によるもので、予防接種を受ければ防げるケースも多い。JICAは、長崎大学熱帯医学研究所とともに、大洋州地域で予防接種事業の拡大に取り組んでいる。

### 国際社会が協働で 大洋州地域を支援

ポリオ、ジフテリア、破傷風…。世界各地で感染症に苦しむ子どもたち。ポリオのワクチンは1回約20円——開発途上国では、安全に予防接種を受けられる医療システムが整っていないため、本来救えるはずの命が日々失われている。

1974年、世界保健機関(WHO)は世界の子どもたちを感染症から守るため、「予防接種拡大計画(EPI)」※を開始。世界各国で予防接種を推進し、その重要性を訴え続けてきた。大洋州地域でも、国際社会の支援のもとに77年よりEPIが推進され、2000年にはポリオを根絶。ジフテリア、破傷風、百日咳を防ぐDTP三種混合のワクチン接種率も80%に達するなど、着実に成果を挙げてきた。

一方で、ワクチンの必要量の算出や調達、適切な温度下での管理、使用済み注射針・注射器の安全な廃棄に関する知識や技術が不十分であることが、新たな課題として浮上している。そこで04年、WHO、国連児童基金(UNICEF)、オーストラリア、ニュージーランド、日本などを含む協力パートナーと大洋州諸国・地域が協働で「大洋州予防接種事業強化プログラム(PIPS)」を開始することで合意。各機関が協調しながら、それぞれの強みを生かした支援を行っている。JICAもプログラムの協力パートナーとして、長崎大学熱帯医学研究所とともに、05年より大洋州13の国と地域を対象に「大洋州予防接種事業強化プロジェクト」を実施している。



プロジェクトが制作した予防接種に関するテキスト

「大洋州予防接種事業強化プログラム(PIPS)」を開始することで合意。各機関が協調しながら、それぞれの強みを生かした支援を行っている。JICAもプログラムの協力パートナーとして、長崎大学熱帯医学研究所とともに、05年より大洋州13の国と地域を対象に「大洋州予防接種事業強化プロジェクト」を実施している。

「ワクチンはいわゆる“生もの”なので、輸送、保存時の温度管理が重要になります」と森田教授。しかし大洋州の島々では、機材がそろっていないか、管理プロセスが徹底していない場合が多い。そこでJICAは、「コールドチェーン」と呼ばれる保存用冷蔵庫や搬送用機材の維持管理、ワクチンの在庫管理などの指導に力を入れている。

「大洋州と言っても、国・地域によって使用している機材もさまざま。各国を回りながら、看護師や技術者を対象に、コールドチェーンに関する技術

「プロジェクトを終了後も、予防接種

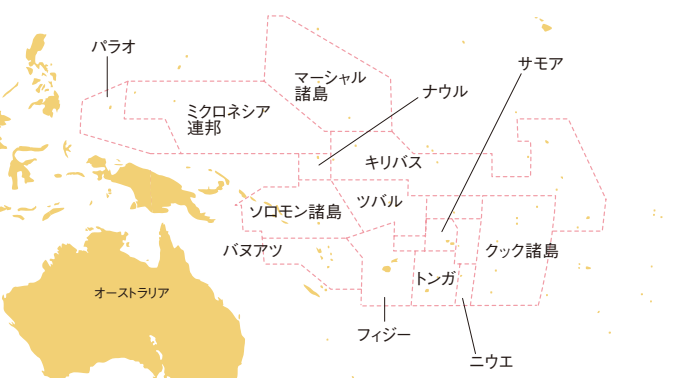
事業を適切に管理していくためのノウハウを維持する仕組みづくりが必要」と森田教授は強調する。その一環として、プロジェクトでは、予防接種に使用した器具の廃棄方法やコールドチェーンの維持管理などに関するテキストを制作。「これまで分厚い学術書のようなものしかなかったので、日々の業務で利用できる実用的な内容にしました」。実際に、現場でも広く活用されている。

※ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ、麻疹、結核の6種の疾病に対する予防接種を推進する事業。予防接種を通じて、開発途上国における5歳未満児死亡率の低下を目指す。

プロジェクトを統括するのは、長崎大学熱帯医学研究所の森田公一教授。WHOでの勤務経験もあり、JICAの専門家として多くの途上国を訪問している。また同大学は、これまでもアフリカ、アジア、中南米に多数の感染症専門家



(上)ソロモン諸島のタロアイランドで、コールドチェーンのワークショップを行う笹川健造専門家  
(中)キリバスの現地調査では、研修に参加した看護師の個別指導を行った  
(下)PIPSでは年1回会合を行い、各機関の支援の分担を協議・確認している



## 48歳の決断

「やあ久しぶり!」。一歩間違えれば転んでしまいそうなおごわごわしたごみ山を、天野史郎・JICA国際協力専門員はすいすい下り、シヨベルカーの運転手に声を掛けた。それもそのはず、サモアのタフアイガタ処分場は天野さんにとって庭のようなものだ。2000年12月から3年4カ月の間、JICA専門家だった天野さんは、何度もここを訪れた。「行き詰まると現場に行くんです。何度でもひたすら歩き、角度を変えていろんなどころから見ると、そうすると不思議にだんだんとイメージがわいてきて、こうすればできるんじゃないかとアイデアが出てくるんです」。

大学卒業後、大手建設会社に就職し、約25年間ナイジェリアやインドネシア、ネパールでの石油精製所や水力発電所の建設工事などに携わってきた天野さん。廃棄物管理に初めてかかわったのは1989年、アメリカの土木系廃棄物処理会社に向した時だ。廃棄物処理は衛生工学・土木工学といった技術的な分野だけでなく、環境教育や経済学、社会学など幅広い分野に関係し、なおかつ当時は会社の中では携わる人が少なくて面白そうだった。

国際協力の道に入ったのは48歳の時。「父親の死など自分の人生を振り



ごみ山を駆け下りていく天野さん

## JICA国際協力専門員 Amano Shiro 天野 史郎さん

ごみ山で作業するシヨベルカーの運転手に気さくに声を掛ける天野さん



返る出来事がいくつか重なりました。それから、直接的に人のためになる仕事をしたと思うようになったのです」。

ちょうど勤めていた会社で早期退職者を募集していた。最初家族は反対したが、結局「人生一度きり。好きなようにしたら」と妻が背中を押してくれたという。そして、初めての国際協力の現場がJICA専門家として訪れたサモアのタフアイガタ処分場だった。

「初めはあまりのひどさに途方に暮れました」。しかし今では臭いすら気にならない。それは日本の衛生的な理め立て技術を開発途上に適用する「福岡方式」との出会いがあったからだ。多くの開発途上で処分場改善にかかわった松藤康司・福岡大学教授をサモアに招き、そのノウハウをサモアの人たちと一緒に学んだ。そして今や、大洋州における廃棄物処理施設のモデルサイトと言われるまでに育て上げた。

### 熱き行政マンを育てる

サモアで大きな成功を収めて、天野さんは04年9月に広域企画調査員としてパラオに赴任。ミクロネシア三国（パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島）で協力の可能性を探る仕事に携わった。05年9月からJICA国際協力専門員として世

界中の廃棄物分野事業の企画、案件形成、実施指導・助言、評価などを行ってきた。昨年3月から1年間で訪れた国は、インドネシア、パラオ、パナマ、カンボジア、ミクロネシア連邦、ドミニカ共和国、エルサルバドル、フィジー、サモア、シリア、パキスタン。出張が続くと、「朝目覚めたとき、ここはどこ国だっけ?と分からなくなることもあった」と笑う。

「ごみは毎日発生するので、毎日処理し続けなければならない」。天野さんは廃棄物管理の重要性は、継続することにありとあるという。「処理施設を建設しただけでは、問題の解決にはなりません。日常の適切な運営管理を継続することが重要で、そのための予算確保や人材育成が欠かせません。また、一般市民や民間セクターの協力なしに改善は難しい」。

さらに、島国は国土が散らばっており、物理的にも土地利用の制約が多いなど、廃棄物管理をめぐめる環境は厳しい。「モノの流れが一方通行で、島に入ってきた物資は最終的にすべて島にとどまってごみになります」。それだけではない。島国ではもともと人材が乏しい上に、優秀な人材ほど転職したり海外に流出してしまう。

「賽の河原で石を積み上げる」——天野さんは国際協力をこう例える。



ガス抜き管と発生ガスを点検する天野さん(右)。「先端から浸出水が吹き出て、スプーン状の金具に当たって足元のろ過装置に拡散します」とごみから出た汚水を処理する原理を説明(下)

「こちらが支援をしても期待を裏切られることが多いのですが、それでもあきらめずに協力を続け、壊れないように地道に石を積み上げていくことです。熱い心を持った、名もなきプロフェッショナルを育てていきたい」。途上国の行政官は現場に足を運ばないことが多いが、「現場での研修が彼らを劇的に変化させることがあります。そして学んだ技術を使い、援助機関に支援を求めず限られた予算で施設を改善・建設するようになります」。天野さんが勇気付けられる瞬間だ。

「彼らの心にいかにして火をつけるか。そのためにはこちらも熱い心を持つていなければなりません」。天野さんはそう言い残し、国際協力との出会いの地、タフアイガタ処分場のごみ山を軽い足取りで駆け上っていた。

(8ページに関連記事)

### あまの・しろう

1951年山口県出身。76年大阪大学工学部卒業後、大成建設(株)に就職。在職中は、ナイジェリアでの石油精製所建設や、インドネシア、ネパールなどで水力発電所建設に従事。その間にアメリカへ留学、土木系廃棄物処理会社へ出向。2000年に退職し、廃棄物管理分野のJICA専門家として地域国際機関「太平洋地域環境計画(SPREP)」の本部があるサモアに赴任。04年にJICA企画調査員としてミクロネシア三国(パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島)の調査などに携わり、05年より現職。



タフアイガタ処分場の責任者エパイロさん(左)らと話し合う

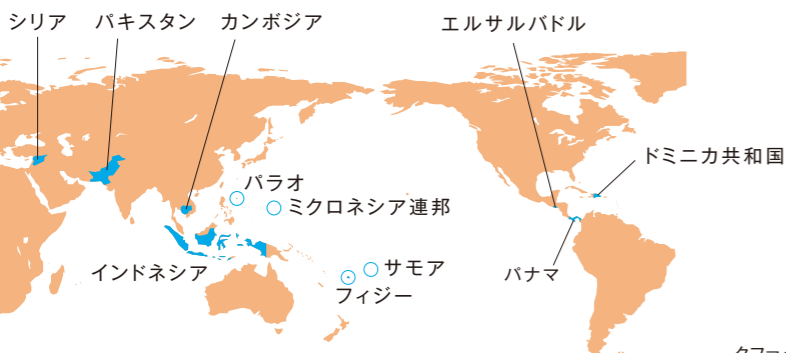
## 「プロに成長していく人たちの姿に勇気付けられる」

25年間勤めた会社を早期退職し、国際協力の世界に転身した天野史郎さん。グローバル化に伴うライフスタイルの変化によって深刻化する大洋州の島々のごみ問題に取り組む様子を取材した。

第7回

## ゲンバの風

文・写真=今村 健志朗 (フォトグラファー)





プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM) 演習を通じて、観光開発における問題分析、解決方法を検討する



沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザで、ごみ分別状況の説明を受ける

# 地域ぐるみで島の魅力を伝えよう

自治体、住民が一体となり、“地域ぐるみの観光開発”が進められている沖縄県。そのノウハウを学ぼうと、マイクロネシア三国、カリブ諸国から研修員がやってきた。

## 沖縄県

地域と世界のきずな



### 沖縄県

面積2,275.71平方キロ、人口約140万人。マンゴーなどのトロピカルフルーツや、サトウキビ、タバコ、ゴーヤーなどが生産でき、クルマエビやモズクの養殖も盛ん。首里城跡を含む9カ所の世界遺産を有し、年間600万人近くの観光客が訪れる。環境を破壊することなく、観光客が地域特有の自然・生活文化に触れながら学べる「エコツーリズム」をはじめ、国際会議や外国人の誘致、ファミリー向けの観光開発などに取り組んでおり、その知見を生かしてJICAの研修にも数多く協力している。



やんばる物産センターで野菜売場を見学する研修員。流通システムや販売、陳列方法について学ぶ

### 沖縄の観光開発を島国へ

日本で唯一亜熱帯地域に属し、一年を通して温暖な気候に恵まれる沖縄県。大人から子どもまで、幅広い年齢層が楽しめることから、日本国内でも人気の高い観光地の一つだ。豊かな自然、マリンスポーツ、地元色あふれる食べ物——沖縄の魅力は、それだけではない。県民の生活、自然環境に配慮した観光開発が、多くのの人々をひきつけ、地域の発展にもつながっている。

同じく島々から成る大洋州地域やカリブ地域でも、観光は国の発展を支える上で重要な産業となっている。しかし現地では、地域資源の魅力を十分に引き出し、持続的に活用していくための人材が不足している。そこでJICAは、長年にわたり沖縄が培った観光開発のノウハウを生かし、マイクロネシア三国(パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島)とカリブ諸国※を対象に、「持続可能な観光開発」をテーマにした研修を開始。NPO法人おきなわ環境クラブと協働で、観光省の職員らを対象に、毎年約2カ月にわたる研修を実施している。

研修内容は、世界遺産である首里城など観光施設の見学、観光振興に携わる県庁や自治体の職員による講義、地元農家、ホテルの視察とさま

ざま。「沖縄の観光開発について幅広く学び、実感できるプログラムになっています」とおきなわ環境クラブ事務局長の吉田透さんは話す。吉田さんは、これまでもJICAの研修を数多く担当。国際協力に理解のある地域の人々とのつながりも深く、自治体、企業、NGO/NPOなどを協力者として取り込み、「地域密着型」の研修を行っている。

### 大学の協力により理論面を補完

研修の理論面をカバーしているのが、琉球大学(マイクロネシア三国)、名城大学(カリブ諸国)の教授陣。学術的な立場からアドバイスを行い、研修中は「持続可能な観光の現状と課題」「エコツーリズム概論」などの講義を担当している。名城大学国際学群観光産業専攻の新垣裕治教授は、「理論と実践を組み合わせることで、より理解の幅が広がります」と強調する。

カリブ諸国の研修は今年で6年目、マイクロネシア三国の研修は4年目を迎え、内容も年々進化を遂げている。新垣教授いわく、「沖縄の観光の現状について、実感を持ってとらえることができるよう、現場の体験」ができる研修にしました。石垣島、竹富島、西表島などの離島、東村などの視察は、研修員からの評価も高い。

沖縄を訪れた研修員はそろって、「沖縄の人たちは、ホスピタリティーにあふれている」と口にする。観光施設ではもちろん、日常で接する人すべてに「温かさ」がある。そこからも、彼らは「地域住民を巻き込んだ観光開発」の重要性を見出したようだ。

今年3月、琉球大学観光産業科学部の梅村哲夫教授と吉田さんは、研修員の帰国後の活動を視察するため、マイクロネシアのパラオを訪問した。過去3年間で受け入れたパラオの研修員は7人。「試行錯誤しながらも、アクションプランの実現に向けて奮闘していた。帰国研修員同士が協力して、新たな取り組みが生まれれば」と梅村教授。「このようなフォローアップにより、研修の成果も上がるはず」と展望を語る。

他方、「研修員から学ぶこともたくさんある」と吉田さん。沖縄は国内旅行者が圧倒的に多いため、どちらかというところ、日本人向け“の開発が進められてきた。「パラオでは、欧米人観光客向けに、町中に英語表記が充実していた。沖縄がこれから力を入れるべき部分です」。

いまだ、知られざる魅力を秘めた大洋州地域とカリブ地域。沖縄での研修を通じて、各国に適した「持続的な観光開発」が推進されていくことを期待したい。



はなや かむら たまぐすく花野果村で、自ら収穫した野菜を使って料理に挑戦

西表島の仲間川の木道にてマングローブ林を見学



まさし 那覇市の第一牧志公設市場を見学する研修員



(上) 田中先生(右)の助けを得ながら、最後まで立派に発表を行った4年1組の児童たち。2・3組の同級生たちも真剣に聞き入った  
 (右) 田中先生は、4年1組の児童が絵やメッセージを書いた手作りノートをタンザニアに持って行き、地元の子どもたちに贈った  
 (左) 孤児院を訪問し、日本の折り紙を紹介しながら子どもたちと交流する田中先生



# 私たちが伝える タンザニアのこと

JICAの教師海外研修で担任の先生がアフリカのタンザニアを訪問したのをきっかけに、人々の生活や貧困など多くのことを学んできた金沢市立大浦小学校の4年1組の児童たち。3月上旬、その成果を同級生に伝える特別授業が行われた。

異国のことを学び  
自分を見つめ直す

「ジャンボ！ハバリヤッコ！」  
 36人の元気な声が響き渡る。3月上旬、のどかな田園風景の中に佇む、石川県金沢市郊外の市立大浦小学校の4年生の教室で、国際理解の特別授業が行われていた。前に並びスワヒリ語のあいさつを披露したのは4年1組の児童たち。今日は、担任の田中雄輝先生と一緒に勉強してきたタンザニアのことを、4年2組と3組の同級生に発表する大事な日だ。この日のために連日準備を重ねてき

た。

初めに、タンザニアの国旗、紙幣、言葉や、人々の生活、文化を紹介。パソコンのスライドを使ったり、○×クイズを取り入れたり工夫を凝らした進行に、2・3組の児童たちも真剣な表情だ。

この企画は、昨年夏、JICA北陸が行った教師海外研修※に田中先生が参加し、タンザニアを訪れたことがきっかけで実現した。「研修に参加するまでは、国際協力への関心はあるか、海外に行ったことすらなかった」と笑う田中先生。しかし、前年度の研修に参加した先輩教師の授業を通して、児童たちが世界に目を向けていく様子を見て心を動かされた。

タンザニアでは、教育環境の改善に取り組む青年海外協力隊員の活動現場を訪ねたほか、小学校でHIV/AIDS教育・性教育の授業を見学したり、エイズ予防のためのJICAの支援について学んだりした。また、折り紙や日本の歌などを紹介して孤児院の子どもたちとも交流するなど、充実した研修となった。

帰国後、田中先生から5回にわたるタンザニアについての授業を受けた4年1組の児童たち。HIV/AIDSやマラリアなど感染症のまん延や安全な水の不足といった、田中先生が感じたタンザニアの課題を学んだ。また、田中先生が撮影した、現

地の子どもたちが将来の夢を語る映像を見て、厳しい状況でも笑顔を見せない同世代の姿にさまざまな思いを巡らせた。

「初めは『かわいそう』としか受け止められなかった子たちが、授業を重ねるうちに、タンザニアの子どものたくましさや心の豊かさに気付くようになりました。異国の文化、生活、人々を知り、自分を見つめ直すきっかけになったのでは」と田中先生は振り返る。

「この経験を2・3組のみんなにも伝えたい」。先生とみんなの思いが、今回の特別授業につながった。

## タンザニアの人々が 教えてくれたこと

授業の終盤、田中先生が撮った映像が流れた後、1組の児童がこう話した。

「タンザニアの平均寿命は45歳で、人々にとって『死』はとても身近です。私たちは、一日一日を大切に生きて生きる彼らから教えられることが多くあると感じました。皆さんはどう思いますか」。その問い掛けに、皆がじつと耳を傾ける。

タンザニアの学校で、子どもたちが自らが調べたことや意見を発表し、エイズの予防教育に取り組む様子を目にし、感銘を受けた田中先生。今

回の試みについて、「授業を通して得た学びを、自らの言葉で同級生に伝えることで、より深い経験になると考えたんです」と話す。授業が終わると、「タンザニアの人たちのことを一生懸命考えているのがよく分かった」「当たり前だと思っていたことが、実はとても幸せなんだと気付いた」といった感想が2・3組の児童たちから寄せられた。

田中先生がタンザニアを訪問したことで、世界への大きな扉を開いた児童たち。この日の授業は、4年生全員の胸に深く刻まれたに違いない。「アサンテサーナ！」(ありがとう!)最後にそう叫んだ彼らの顔には、飛び切りの笑顔が輝いていた。



学校の文化祭でもタンザニアをテーマに現地の生活・文化の展示やクイズを行った



発表を終えた達成感で笑顔が弾ける。「みんなよく頑張った」と田中先生



栄養食をもらう前に、ボランティアスタッフの指導で手を洗う子どもたち

### 教育を通して夢をはぐくむ

所々で煙が立ち上るごみの山の片隅で、リサイクルできそうなモノを拾い集める大人や子ども。人口約50万のイロイロ市のごみを一手に引き受けるカラフナン村の投棄場では、周辺住民のおよそ1000人が換金可能なごみを集めて、生計を立てている。

「お金が足りないときは、放課後にごみを拾うの。それが一番大変」

そう話すマイさん(13)は、中学1年生。8人家族全員が交代でごみ拾いをして、一食も食べられない日もある。それでもしっかりと勉強して「将来は名探偵になるの!」と、ユニークな夢を抱く。

マイさんをはじめ、投棄場周辺で暮らす子どもたちが楽しみにしているのが、

昨秋から今春にかけては、ドーナツ工場と動物園への「社会見学」と、グループでの共同作業を学ぶ「泊無人島キャンプ」も実施された。LOOB JAPAN代表の小林幸恵さんは、「投棄場を離れ、この国の美しい自然の中へと子どもたちを連れ出して活動できたことが、何よりもうれしい」と話す。

またLOOB JAPANでは、日本人ボランティアがホームステイする2つの漁村とカラフナン村の計3カ所で、7〜16歳の子ども計74人に学費支援を行っている。そのうち15人分がJICA基金で賄われている。「子どもたちが継続して学校へ通えるよう、教育サポート会員を常に募集しています」と小林さん。これらの活動はどれも、子どもが「ごみ拾い以外の未来」を手にするために重要な支援だ。

### 製品を生み出す誇り

子どもだけでなく、大人たちも今、LOOB JAPANの支援を受けて、ごみ拾いで生計を立てる毎日から抜け出そうとしている。

というのも、イロイロ市が進める「ごみの分別」により、近々カラフナンの投棄場は、土に返るものだけを埋める場所に生まれ変わろうとしているからだ。市はすでに投棄場内でごみを拾う人の数を制限し始め、敷地内にはプラスチックだけを選別するリサイクル施設を設置した。ここでごみを拾う仕事は、そのうちなく



～届け 私たちの思い～



フィリピン  
イロイロ市  
マニラ

## ごみ山とともに暮らす 人々の未来をつくる

イロイロ市を拠点に、国際協力と国際交流活動に取り組むNGO「LOOB JAPAN」(LOOB JAPAN)。現地の人々と日本人ボランティアの力を結集し、「スカベンジャー(再生ごみを拾い集めて生計を立てる人)」として暮らす人々の生活を改善を支援している。

文：工藤律子 写真：篠田有史



カラフナン村のごみ投棄場。再生可能なごみを拾い集めて売っても、日本円で1日200円程度の収入しかない

なるかもしれない。

だが、このリサイクル施設で数日に一度働くサイベルさん(43)は言う。「8時間作業をしても50ペソ(約100円)しかもらえないんです。だからごみ拾いも続けています。1日70〜100ペソにはなりませんから」。

新たな生計手段を確立するために、LOOB JAPANはリサイクル素材を利用した裁縫プロジェクト「CSNリサイクルラズ・アソシエーション」を支援している。「CSN」はメンバーが住む3つの地域名の頭文字だ。投棄場で働いていた女性や若者15人が、市場の2階に市が提供してくれた部屋でミシンを並べ、



(右)「世界一の探偵になりたい」と夢を語るマイさん。多くの子どもは彼女のように放課後や週末に働くか、学校をあきらめて働く  
(左)アルミパック製のバッグを仕上げるハイディさん。LOOB JAPANに指導を受けた裁縫技術で、企業などから寄付されたミシンを使って製品を作る

フィリピンで低所得者の自立支援などを行っているNGO「LOOB JAPAN」が、「世界の人々のためのJICA基金」(囲み記事参照)を活用して実施する、4つの活動だ。

その一つは、「週末英語アクティビティ」。月数回、週末に投棄場の脇にあるスペースで、現地のボランティアと日本人ボランティアが協力して、60人近い子どもたちと英語を使った遊びを行う。イロイロ市から、学校に行けない子どもたちに教育の機会を提供する「オルタナティブ学習制度」として評価されている活動だ。アクティビティの後は、「栄養食配給」。軽食の提供を通して、栄養や、食事前の手洗いなどの衛生管理についての知識を広めている。



サイベルさんの家は、投棄場(左手の塚の向こう)のすぐ脇にある。空気が汚染されているせいか、10歳の息子はぜんそくに苦しんでいる



ゲームを楽しむ子どもたち。ボランティアスタッフが心を込めて準備した遊びを通して、英語やさまざまな知識はもちろん、遊ぶ喜びも得ている

### あなたの小さな一歩から始まる国際協力 世界の人びとのためのJICA基金

JICAでは、国際協力に関心のある日本の皆さまからの寄付を、開発途上国の貧困削減や環境保全への取り組みに活用する「世界の人びとのためのJICA基金」で受け付けています。皆さまのご支援をお待ちしております。

#### 寄付金の使われ方

お寄せいただいた寄付金は、途上国の貧困削減、医療や教育の提供、環境問題の解決などに取り組むNGOの活動に充てられます。各支援活動や寄付金事業収支についてのご報告は、「JICA寄付サイト」で公表します。

#### 寄付の方法

「JICA寄付サイト」からお申し込み下さい。クレジットカードによる決済や、銀行・郵便振込みなどがお使いいただけます。JICA寄付サイトURL: <http://www.kifu.jica.go.jp>

LOOB JAPANの支援で作られているリサイクルバッグは、インターネットショップ「ハロハロプロダクツ」(<http://shop-online.jp/ecojuicepack/>)で購入できます。



# 平成21年度のJICAの 事業規模と事業計画は?

昨年10月、旧国際協力銀行(JBIC)海外経済協力部門との統合により、世界最大規模の援助機関となったJICA。世界の援助潮流を見据えた、平成21年度の事業規模と事業計画が決まった。

## JICA事業規模の推移(平成19~21年度)

単位:億円

	平成19年度	平成20年度			平成21年度		
	予算額	予算額	増減額	増減率(%)	予算額	増減額	増減率(%)
運営費交付金	1,556	1,538	▲ 18	▲ 1.2	1,558	20	1.3
無償資金協力	1,636	1,588	▲ 48	▲ 2.9	1,608	20	1.3
有償資金協力	7,700	7,700	0	0.0	8,200	500	6.5

\*平成19年度、20年度上期までは、無償資金協力は外務省、有償資金協力はJBICが実施  
\*平成20年度下期より無償資金協力の一部をJICAが実施



JICA財務部 財務第二課長

### 清水 暁

#### PROFILE

銀行勤務を経て、1998年に社会人採用で入職。無償資金協力部(当時)、モンゴル事務所、アジア第一部、企画・調整部(当時)に配属。2007年4月より現職。

## 「アフリカ、環境・気候変動、科学技術を 3本柱に支援を進めていきます」

また昨年度に続き、環境・気候変動対策にも取り組んでいきます。08年1月に福田康夫首相(当時)が発表した資金メカニズム「クールアース・パートナーシップ」の推進や、近年の食料価格の高騰に対応した支援は、

平成21年度のJICAの運営費交付金は1,558億円であり、前年度と比べて20億円(1.3%)増となっています。政府開発援助(ODA)の全体予算が4%減少となる中で、この増額は、2008年に行われた北海道洞爺湖サミット、第4回アフリカ開発会議(TICAD)で日本政府が表明した支援内容の具体化を見据えたものとなっています。

今年度の重点分野は、アフリカ支援、環境・気候変動対策、科学技術振興の3本柱。これを軸に事業を展開していく予定です。

アフリカ支援では、北海道洞爺湖サミットとTICADで「2012年までにアフリカへのODA倍増」が再確認されたことから、21年度はアフリカ支援に重点を置いた予算配分となりました。特定の地域に対してここまで大規模かつ明確に予算措置が取られるのは、JICAでは初めてのことで、具体的には、今後10年間でサハラ以南アフリカにおけるコメ生産の倍増を目指す「アフリカ稲作振興のための共同体(CAR D)」の推進、水の防衛隊(青年海外協力隊など)の派遣を含む水支援などを行っていきます。

そのほかにも、昨今の金融危機への対応策として、有償資金協力(円借款)が昨年度比で500億円増とされており、これは主にアジアへの支援に充てられます。また、アフガニスタンやパキスタンなどの平和構築支援にも、引き続き力を入れていく方針です。

平成21年度は、新JICAとして迎える初めての年度です。職員一同、コスト意識を持ち、一つ一つの業務を見直しながら、効率的・効果的な支援に取り組んでいきます。

特に重要なポイントです。科学技術振興に関しては、今年1月、JICAは科学技術外交の一環として、独立行政法人科学技術振興機構(JST)と連携協定を締結しました。この協定は、外務省、文部科学省、JICA、JSTが実施する「地球規模課題対応国際科学技術協力」に沿ったもので、開発途上国の大学・研究機関との共同研究を通じて、途上国の人材育成を推進していきます。これを受け、JICAには4月に「国際科学技術協力室」が新設されました。

平成21年度 主要政策課題への JICAの対応	
1 アフリカ支援	52.68億円
2 環境・気候 変動対策	40億円
3 科学技術振興	32.84億円

平成21年度は、新JICAとして迎える初めての年度です。職員一同、コスト意識を持ち、一つ一つの業務を見直しながら、効率的・効果的な支援に取り組んでいきます。



## 「地球のステージ 国際協力:世界の人々に近づこう」を開催

01

2009年3月10日、東京・よみうりホールで、「地球のステージ 国際協力:世界の人々に近づこう」(主催・読売新聞社、協力・JICA)が開催されました。平日の夜にもかかわらず会場はほぼ満席となり、制服姿の高校生からお年寄りまで、幅広い世代の人々が足を運びました。

第一部では、NPO法人「地球のステージ」代表で、世界各地で医療ボランティアに取り組む医師・桑山紀彦さんによる音楽と映像、語りによる「コンサート・ステージ」が行われました。

今なお内戦が続くソマリア、HIV/AIDSが深刻な影を落とすガーナ、世界最大のスラムで人々が貧困にあえぐケニア、悲劇の民族紛争のつめ跡が残るルワンダを訪問したときの映像がオリジナルの楽曲とともに紹介され、懸命に生きる現地の人々や子どもたち、壁にぶち当たりながらも、何とか彼らに笑顔を取り戻してもらおうと奮闘する青年海外協力隊員やシニア海外ボランティアなどの様子が伝えられました。

続く第2部では、フジテレビ

アナウンサー・佐々木恭子さんを進行役に、桑山さん、JICAオフィシャルサポーターの北澤豪さん、第一部の映像でも登場した元青年海外協力隊員の菅野芳春さん(ガーナ・理数科教師)、福岡万紗代さん(ガーナ・村落開発普及員)が参加するパネルディスカッションが開かれました。

開発途上国でのそれぞれの経験から得た国際協力に対する思いや在り方について意見を交わした中で、佐々木さんは「今、世界のどこかで何かが起きれば、結局合わせ鏡のように私たちに跳ね返ってくる。今まで途上国から多くのことを享受してきた分、お返しをしようという気持ちで考えられれば」と客席に呼び掛けました。



佐々木恭子さん(左)が進行役となり行われたパネルディスカッションの様子

## 2009年6月1日 「なごや地球ひろば」がオープン

02

JICA中部の移転に伴い、2009年6月1日に「なごや地球ひろば」が新しくオープンします。展示やイベントを通し、日本と世界とのつながりや国際協力について楽しく学ぶことができる体験型施設です。

国際協力の経験を持つ「地球案内人」のガイドにより、館内では、「見て」「聞いて」「触って」体験できる展示を通じて、開発途上国の現状や地球規模の課題を体感することができます。

また、エスニック料理などが味わえる「カフェ・クロスロード」や、アジア・アメリカ・中南米で作られたフェアトレード商品などが豊富にそろったショップもあります。さらに、市民による国際協力の活動内容や成果などを発信する場として、セミナーや報告会、会議に最適な貸し出しスペースも併設されています。

国際協力に携わる人々のトークショーや映画の上映会など、楽しいイベントも続々と開催される予定です。どうぞご期待ください。



名古屋駅のそば、ささしまライブ24地区に6月1日オープン予定のJICA中部「なごや地球ひろば」

## JICA地球ひろば イベントのお知らせ

03

東京・広尾のJICA地球ひろばでは、セミナー「生命のパスポート〜パレスチナの母子健康手帳〜」を開催します。

日時: 5月15日(金) 18時半〜20時(要予約)

また、5月の世界フェアトレード月間にちなんだ関連イベントも実施します。詳細はホームページをご覧ください。

問・申込: JICA地球ひろば  
TEL: 0120-767278

URL: <http://www.jica.go.jp/hiroba>

# イチャオシ!

この本を  
プレゼント  
詳細は  
38ページへ



森住 卓 著  
新日本出版社  
1,575円(税込)

『楽園に降った死の灰』  
『マーシャル諸島共和国』  
日本から南に4000キロの太平洋に浮かぶマーシャル諸島。首都マジュロから飛行機で1時間半ほどのメジット島には、車も電気もない。93家族・400人が自然に寄り添って生きている。この国には忘れられない過去がある。1946年から12年間、アメリカがマーシャル諸島の海域で核実験を行い、放射能を含んだ細かい砂やほこりが「死の灰」となって島に降ってきた。その威力は、長崎や広島に投下された原爆の約1000倍。人々はガンなどの病気に苦しみ、子どもたちは障害を持って生まれている。著者は、世界の核実験による被爆者取材し続けるフォトジャーナリスト。全ページに収められた写真が印象的な一冊。

## BOOK

### 『地球環境がわかる』

人間が自然の一部であることをどれだけの人々が理解しているだろうか。人間は体の大部分が水であり、海や山の幸を食し、空気を吸って生きている。しかし、それを気に留める人は少ない。本書は、人間が自然の一員としてどう生きていくべきかを提起。その上で、幅広い分野にまたがる環境問題を、「地球温暖化」「自然環境と生物多様性」「環境をよくするためのしくみと行動」など7つの章に分けて解説している。グラフやイラストを多用し、分かりやすい内容になっている。環境問題を考えるための入門書としてオススメ。



西岡秀三、宮崎忠國、村野健太郎 著  
技術評論社  
1,974円(税込)

## EVENT

### アフリカン・フェスタ2009 in横浜

魅力あふれるアフリカの音楽、ダンス、料理と、アフリカで国際協力に取り組むNGOや国際機関などが一堂に会する「アフリカン・フェスタ」。アフリカの民族衣装体験やセミナー・ワークショップなど、アフリカをより深く知るための参加イベントが多数行われる予定。会場は、昨年5月に第4回アフリカ開発会議(TICAD協)が開催された横浜。

日 時：5月16日(土)12時~17時、17日(日)11時~17時  
会 場：横浜赤レンガ倉庫イベント広場(神奈川県横浜市)  
参加費：無料  
問：アフリカン・フェスタ2009運営事務局  
TEL：03-5403-7835  
Email：info@africanfesta2009.com  
URL：http://www.africanfesta2009.com/

## MOVIE

### ストリートチルドレンを通して見るアフリカの今

#### 『チョコラ!』

日本と違い、アフリカの都市には路上で暮らす子どもたちがたくさんいる。貧しさのため学校にも行けず、くず拾いや駐車番をし、時には物ごいをしてその日を生きていく。この映画は、そんな子どもたちと家族、スラムの人々の生きざま、そして彼らを長年支援してきたNGO「モヨ・チルドレン・センター」の主宰者である日本人女性テルさんの活動を真正面にとらえたドキュメンタリー。ケニアの首都ナイロビ北東にあるティカで時間をかけて撮影された。「チョコラ」とはスワヒリ語で「拾う」こと、転じてストリートチルドレンを指す蔑称<sup>べっしょう</sup>。(文=高倍宣義)



©2009 Yoshida Taizo

2008年/日本/94分  
監督：小林茂  
音楽：サカキマンゴ  
撮影：吉田泰三  
撮影協力：モヨ・チルドレン・センター  
公開：5月9日から東京・渋谷のユーロスペースにて

# Egypt

【エジプト】

文・写真＝鈴木 革(写真家)

## 砂漠の水害

秘境シーワに忍び寄る危機



G



F



E

- A. 乾燥したナツメヤシの果実
- B. 朝日に染まるシーワ。ヤシの木が辺り一面に広がり、西の湖の向こうには果てしない砂漠が続く
- C. イスラムの人々はとにかく子どもをかわいがる
- D. アメン神託所。頑丈な造りは2000年の時を経てなお健在で、当時の富の集中がうかがえる
- E. シーワではロバの馬車が輸送の主役。観光タクシーのロバがなぜか怒っていた
- F. 物心がついた時からロバの扱いはなれたもの。少年はすでにベテラン級
- G. 日中は日差しが強いが、日陰は涼しくて快適。昼寝が一番
- H. 中心街の市場付近。丘上はシャーリーと呼ばれる旧市街跡



A



B

観光大国エジプト。最後の秘境といわれるシーワ・オアシスは、リビア国境近く、サハラ砂漠※1の真ん中にある。カイロから約800キロの道はほとんどが不毛な土漠で、リビアにつながる地中海沿岸道を離れて南下すると、そこにはまるで生命感のない大地と空だけの空間が広がる。まさに陸の孤島というイメージだが、実は砂漠交易の中継地として紀

元前から栄えた歴史がある。中でも紀元前331年に、マケドニア王アレクサンドロスがアジア大東征の成否を占うために訪れたアメン神託所※2は、ギリシャ世界にも知れた有名な聖地であり、今も当時の面影を残し、丘からオアシスを見下ろしている。

シーワは東西に50キロほど。古来ベルベル人※3が暮らし、オアシスというよりサハラの一地方といった感がある。付近には大小の塩湖がいくつかあり、町を中心に村落が点在する。また、広大なナツメヤシの緑地に覆われており、その果実は薬効があるといわれ、特産品として貴重な収入源となっている。あいにく、いつも収穫期を外し、忙しく働く人々に出会えてはいない。勝手な想像だが、いつ訪れようともわれわれの知る忙しい日常などとは無縁なのだろう。動いているものといえば、砂ぼこりを巻き上げ行き交うロバの馬車や砂まみれのやんちゃ坊主ぐらいで、ゆっくりとした時間が流れている。

H



※1 この付近はリビア砂漠とも呼ばれる。

※2 古代エジプトの最高神アメンのお告げがくだる場所。アモン、アンモン神ともいわれる。古代ギリシャではゼウスと同一に考えられており、シーワの神託は精度の高さで有名であった。アレクサンドロスは自らをゼウスの子孫と考え、その確認と大東征の成否を占うべく砂漠を越えて訪れた。

※3 先史時代から、北・西アフリカ、サハラ砂漠にかけて暮らす人々で、独特のベルベル語を話す。



D



C



J



L



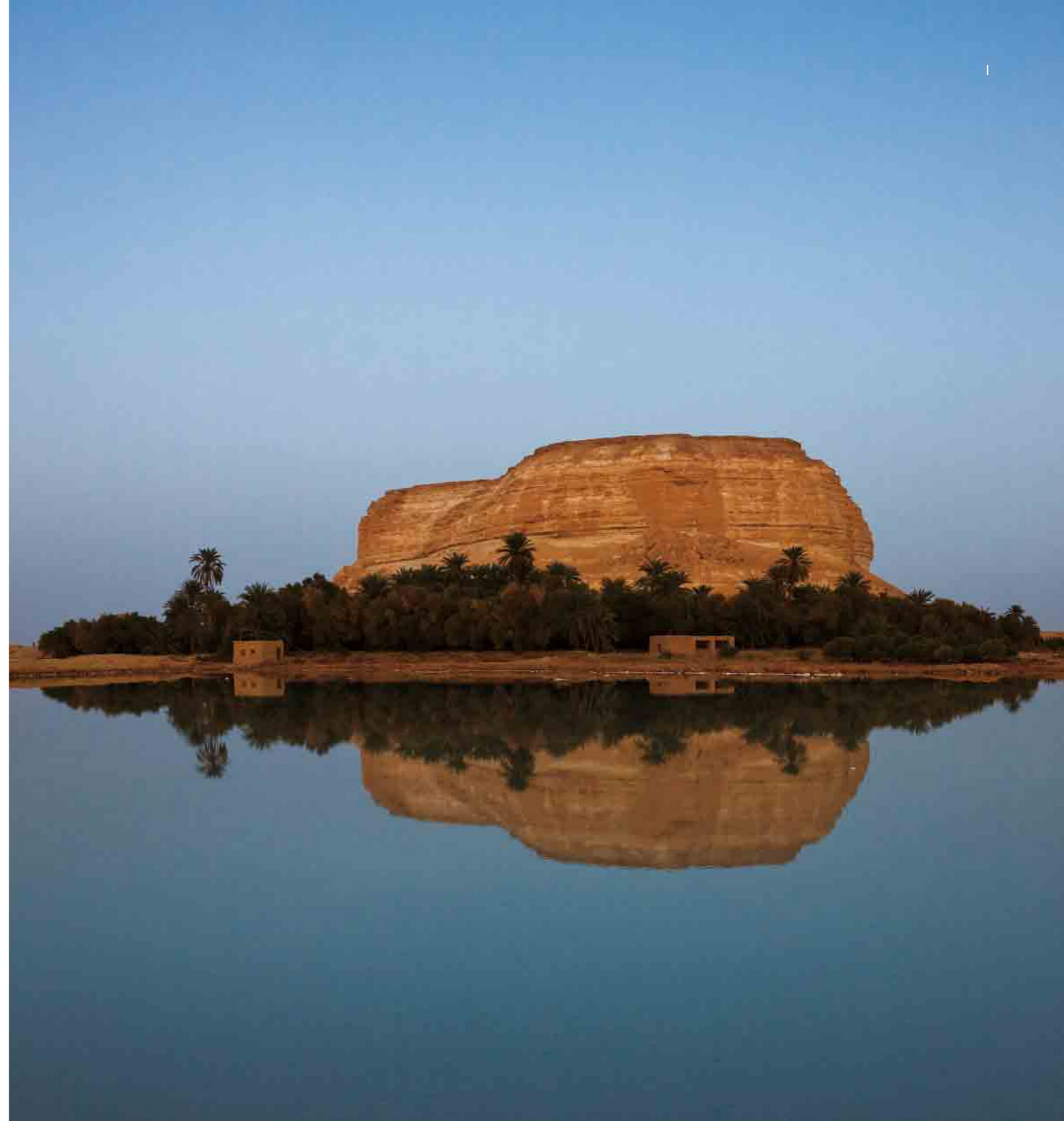
K



M

地球ギャラリー vol.08

- I. エコ・ツーリズム・ホテルから望む西の湖と夕映えの岩山、通称ホワイトマウンテン
- J. 立ち枯れたヤシ。オアシスの所々にこのような風景が見られる
- K. 動力ポンプによる湖への排水。この日、ひどい砂嵐に空気がよどむ
- L. 西の湖で水路沿いの土手の工事をする作業員
- M. 中心街近く、「クレオパトラの泉」と呼ばれる天然泉は美しい観光スポット



こんなシーワに、今、とんでもない危機が迫っている。

太古は海底だったという一帯は、海拔がマイナス30メートルという低地。それゆえ地下水にも恵まれ、コバルト・ブルーやエメラルド・グリーンの美しい天然泉が点在し、また人工井戸からは水が勢いよく噴出している。

近年シーワは、観光や農業開発を背景に人口が急増して、かつて3500人ほどだった人口は、現在では数万人ほどに膨れ上がったという。これが無秩序な井戸の掘削を招き、行き場のない水が次第にオアシスを浸食しつつある。現在、水路を引いて中心街の西に接する湖に排水しているが、湖は拡大する一方だ。そもそもこの湖自体が、排水によって出現した新湖であるというから驚く。悪いことに、淡水だった地下水は地面の塩分を吸収し、高濃度の塩湖となって緑地帯をむしばみ、立ち枯れたヤシが目立つ。

砂漠の水害。岩山を映して広がる青い湖が、その美しさとは裏腹に人々の生活を脅かしている。近ごろ、この美しい湖の風景を売りにする高級なエコ・ツーリズム・ホテルが営業を始め、なんとも複雑な思いである。



2011年の完成を目指し、建設が始まった新博物館「大エジプト博物館」の完成予想図

カイロ大学医学部で医療技術を学ぶイラク人医師や看護師



### JICAの活動 in エジプト

## 持続的な成長と地域の安定のために

中東和平への取り組みや経済成長で存在感を増すエジプト。JICAの支援のもと、持続的な成長を目指すとともに、地域全体の安定に向けた取り組みを推進する。

近年、中東和平の実現やアフリカの安定に重要な役割を果たしているエジプト。かつての社会主義経済から、市場経済体制・民主化への移行が進み、海外からの投資も増えている。だがその裏で、人口増加による高い失業率、貧富の差の拡大といった課題も残る。JICAでは、「持続的な成長と雇用創出」「貧困削減と生活水準の向上」「地域安定化の促進」などを重点分野に、積極的な支援を展開している。

観光が主要産業の一つであるエジプトは、古代文明の貴重な歴史的遺産の宝庫として知られる。しかし、遺物の多くが公開されるカイロの考古学博物館は、老朽化が進み収蔵スぺー

スも限界に達している。そこでJICAは、ギザのピラミッド周辺地区に、総敷地面積約50万平方キロの新博物館を建設するための円借款を供与。また、併設される保存修復センターでは、文化財の管理や保存修復技術の移転、データベースの作成などを支援。新博物館の建設と歴史的遺産の保護を通じ、さらなる観光産業の発展と雇用の創出を目指している。

紅海沿岸ザファラーナ地区では、増え続ける電力需要に対応するため、円借款を活用し120メガワットの風力発電施設を建設中だ。環境保全と電力の安定供給を両立させることで、エジプトの持続的な成長を目指す。この取り組みは、クリーン開発メカニズム

(CDM)※の適用も認められている。また、地域の安定化に向けた取り組みとして、復興を目指すイラクの医師や看護師をエジプトのカイロ大学医学部などに受け入れ、医療技術を指導する第三国研修を実施している。

※温室効果ガスの排出量を削減するための事業を先進国が開発途上国と共同で実施し、その削減分の一部を先進国の削減分として充当できる制度。



風力発電の盛んなザファラーナ地区。JICAはエジプト最大規模の風力発電施設の建設を支援

ギザの高地にそびえ立つ三大ピラミッド。クフ王が建てたものには、重さ2.5トンの石灰岩ブロックが約230万個使われている。



エジプト文明をよびくんだ悠々のナイル川。伝統的帆船「ファルカ」が、今でも観光船や交通手段に使われている。



若きファラオ、ツタンカーメンの黄金のマスク。1922年、歴代の王が眠る岩窟墓「王家の谷」で見つかった。



水生植物の繊維から作る「パピルス紙」が生まれたのは約5000年前のこと。古文書の数々が記され、今日に伝わってきた。



首都：カイロ  
面積：100万km<sup>2</sup>(日本の約2.6倍)  
人口：約7,257万人(2006年)  
公用語：アラビア語  
宗教：イスラム教、キリスト教  
1人当たり国民総所得(GNI)：1,350ドル(06年)  
経路：日本からカイロまで直行便で約13時間  
通貨：エジプトポンド(LE) 1LE=約18円(09年4月現在)  
気候：地中海沿岸の地中海性気候、カイロ周辺の半乾燥気候、砂漠地帯の砂漠気候などに分かれ、5~10月の夏季と、11~4月までの比較的温暖な冬季がある。カイロ以南はほとんど雨が降らず、夏季には最高気温が40度を超えることも。



### エジプト料理 庶民の定番メニュー「コシャリ」



紀元前3000年にはすでに中央集権国家が成立し、さまざまな文明を築いてきた歴史の国、エジプト。悠久の時を経て、この地ならではの食文化が今も残る。何といってもエジプトは食材に恵まれている。ナイル川沿いの肥沃な大地で育つ野菜は味が良く、ナイル川や紅海、地中海で捕れる魚も新鮮だ。ハトやヒッジといった肉類やタンパク源となる豆なども欠かせない。味付けにスパイスを使うが、あくまでも素材の味を生かした料理が多い。

マカロニ、カットしたスパゲティ、ご飯、レンズ豆、ヒヨコ豆に、トマトソースと揚げた玉ねぎをかけ、よく混ぜて食べる「コシャリ」はエジプトの庶民の味。町の屋台などで安く気軽に口にできるまさに「エジプト版ファストフード」。口の中さまざまな食感が、食べる人を楽しませてくれる。

エジプト発祥の野菜、モロヘイヤを使ったスープは、葉を30分近くも刻み続けて粘りを出し、ガリックと一緒になキンスープに入れ弱火で煮込んだ栄養たっぷりの一品。臭みもなくマイルドな味わいだ。

東京・四ツ谷の「エル・サラヤ」は、エジプト人シェフが腕を振るう、日本では貴重な本格エジプト料理の店として、4年前にオープン。現地で親しまれる水タバコが体験できるほか、週3回行われているベリーダンスショーも楽しめる。



エル・サラヤ  
〒160-0003 東京都新宿区三栄町1 堀内ビル1F  
TEL:03-3353-9394  
URL: http://el-saraya.web.infoseek.co.jp/  
ランチ:11時半~14時(祝日は除く)  
ディナー:18時~23時(日曜定休)

世界と向き合い、豊かな心を持つ

今月号では「島国」を特集しました。世界には、国土が狭く、人口も資源も少ない小さな島国が多くあります。国として発展していく上で、さまざまな厳しい制約を強いられています。しかし人々は、貧しくとも、美しい海、満天の星空、温暖な気候、素晴らしい自然に囲まれ、心豊かに暮らしています。それに比べ、同じ島国の私たち日本人の心は豊かででしょうか。

日本の経済は、食料から衣料品、雑貨、エネルギーに至るまで、開発途上諸国の資源や労働力に依存する度合いが高く、今途上国との関係をなくせば、私たちの生活は1日たりとも成り立ちません。「国内が不況で生活に困っている人たちがいるのに、外国を援助するのはおかしい。ODAはもつと減らすべき」という意見がよく聞かれます。しかし、日本が世界150カ国以上の途上国の援助に使っている金額は国民総所得(GNI)のわずか0.17%(2007年度)にすぎません。前出の意見を分かりやすく言えば、1万円稼いだ人が、困っている大勢の人たちのために17円の支出さえ惜しむという事です。

同じ地球上で、同じ時間を生きている大切な仲間たちのために何ができるかを考えるのは、日本人として当然ではないでしょうか。そこに思いが至らず、自分たちのことばかり優先する人の心は果たして豊かといえるのでしょうか。日本がもつと真摯に世界と向き合い、日本人が本来持っているはずの美しく、豊かな心がよみかえることを願わずにはいられません。

広報室長 力石寿郎

本誌へのご意見・ご感想や  
JICAへのご質問を  
お寄せください。



添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2009年6月15日

Email: [jica@idj.co.jp](mailto:jica@idj.co.jp)  
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① スリランカ・クマのぬいぐるみ
- ② スリランカ・サルのぬいぐるみ
- ③ スリランカ・ポシェット
- ④ スリランカ・モバイル
- ⑤ 書籍『楽園に降った死の灰<<マーシャル諸島共和国>>』(30ページ参照)



本誌をご希望の場合は  
送料ご負担(200円)にて  
お送りいたします。



申込方法

氏名・住所・電話番号・ご希望の号数もしくは送付期間を明記の上、下記にお申し込みください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)  
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル  
TEL 03-3584-2191  
FAX 03-3582-5745  
Email [order@idj.co.jp](mailto:order@idj.co.jp)  
支払方法 「ゆうメール」の着払いとなりますので、  
本誌と引き替えに200円をお支払いください。

次号予告 (2009年6月1日発行予定)

希望と発展の地ーメコン

2009年の「日メコン交流年」に合わせて、  
メコン地域に対するJICAの取り組みを紹介する。



## 津波災害を乗り越え、笑顔をもたらす毛糸グッズ

青い海、青い空、潮風になびくヤシの並木に、南国の太陽。スリランカ南部に位置するウエリガマは、のどかな海岸沿いの町だ。その町で、毛糸の編み物をする若い女性たちが、2004年12月26日のスマトラ沖大地震・インド洋津波災害のことをこう話す。「数メートルもの大波が、ヤシの木もバイクも建物もすべて飲み込んだ」。

その日以降、沿岸部の100万人が避難し、15万人が生計手段を失った。青年海外協力隊員の支援が直後から始まり、4年半が経過した今も、持続的な経済復興と発展のための村落開発活動が続けられている。

ウエリガマでは、女性たちの生計向上のため、08年2月からの半年間、隊員による編み物教室が開かれていた。場所は、海岸の前にある、津波被害を受けた小さな建物。編み図など使ったこともないが、基礎技術があった彼女たちは、見る見るうちに上達していった。日本の編み物の本をもとにした作品は、ぬいぐるみにモバイルにポシェット。丁寧な手作業とかわいらしいデザインは、現地の展示即売会でも評価され、作品が売れるたびに彼女らの顔に笑顔が広がった。そして今、さらなる販路拡大を目指している。

南国の津波被災地で生まれた手編

みの毛糸グッズたち。手に取ってそのぬくもりに触れると、海の向こうにまた一つ笑顔がこぼれる。



毛糸グッズを作るウエリガマの女性と横畑桃子隊員(左)。一つ一つ心を込めて編んでいく

★毛糸グッズをプレゼント! 詳細は38ページへ→







ジェンの木山啓子事務局長(左)とともに

## PROFILE

1968年東京都出身。当時最年少の19歳で会計士補の資格を取得した後、アーサーアンダーセン、マッキンゼー、JPモルガンを経て、経済評論家として独立。2005年ウォール・ストリート・ジャーナルの「世界の最も注目すべき女性50人」に選ばれる。06年エイボン女性大賞受賞。「お金は銀行に預けるな」(光文社)など著書多数。公式ブログ「私的なことがらを記録しよう!!」：<http://kazuyomugi.cocolog-nifty.com>

著者10人で共同運営しているチャリティーブックプログラム「Chabo!」の寄付先の事業を視察するため、2008年11月にアフリカのスーダンを訪れました。現地では20年以上続いた内戦により、水道、学校、病院などのインフラが極端に不足していて、特に南スーダンでは、清潔な水を確保できないため子どもが病気になり、先生もいないので教育を受けることができません。その結果、産業の発展も遅れ、ますます貧困に陥る悪循環が起きています。

「Chabo!」は、書籍の印税の20%がNPO法人ジェンを通じて世界の難民・避難民の教育支援などに使われる仕組みになっています。初めはいろいろと不安もありましたが、08年5月から09年3月末までに4,283万5,610円の寄付が集まり、南スーダンにある小学校の井戸とトイレの建設、衛生

教育に充てられました。日本人のちょっとした取り組みによって救える命があると知り、寄付金の役割を再認識しました。また、「Chabo!」の活動を知った人から、チャリティーや寄付を始めたという声も寄せられ、さらに多くの人が国際協力に参加できる仕組みが必要だと感じました。

ミレニアム開発目標(MDGs)では、2015年までに各国のODA(政府開発援助)を国民総所得の0.7%にまで引き上げるという目標を定めていますが、日本のODA予算は削減傾向にあり、このままでは達成できないでしょう。もちろんお金がすべての問題を解決するわけではありませんが、貧困国が安定すれば新市場の開拓や世界の防衛関連費の削減など日本の利益にもつながります。上手なODAは経済発展のための投資となるので増やしていくべきだと思います。そ

してODAの効果を広く知らせてほしい。既にさまざまな形で広報されていますが、もっとアクセスしやすくなると思います。

他方、政府に任せているだけでは高い確率で無駄が生じます。重要なのは、そうしたODAの負の側面をけん制したり、より現地のニーズに合った支援を実現するためにNGOが資金力を付けること。日本ではまだまだ国際協力が根付いておらず、「日本が不況で大変なときになぜ海外を支援するのか」と聞かれます。でも国内の格差はあくまでお金の配分の問題で、絶対的に資金が足りない開発途上国とは分けて考えるべきです。現在わずかしか行われていない個人からの寄付を増やすとともに、ODAを含めた日本の国際貢献の在り方についての議論を盛り上げていけたらと思っています。